



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年1月29日

上場会社名 株式会社 北國銀行 上場取引所 東
 コード番号 8363 URL http://www.hokkokubank.co.jp
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 安宅 建樹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長 (氏名) 鳥越 伸博 TEL 076-263-1111
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月9日 配当支払開始予定日 —
 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て、小数点第1位未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	53,773	3.5	15,777	△4.2	10,403	△7.9
29年3月期第3四半期	51,920	△11.2	16,471	52.5	11,296	84.0

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 36,381百万円 (120.8%) 29年3月期第3四半期 16,473百万円 (-%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	352.92	—
29年3月期第3四半期	377.36	376.21

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	4,745,488	280,946	5.7
29年3月期	4,320,364	252,358	5.6

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 271,713百万円 29年3月期 243,642百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	4.50	—	4.50	9.00
30年3月期	—	4.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	40.00	—

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注2) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、平成29年7月28日に公表いたしました第1四半期決算短信では、当該株式併合実施前につき、当該株式併合の影響を考慮しない金額(4.00円)を記載しておりますが、平成29年11月6日公表の第2四半期決算短信及び本日公表の当第3四半期決算短信では、当該株式併合実施後につき当該株式併合の影響を考慮した金額(40.00円)を記載しております。なお、これらの内容につきましては、平成29年5月10日に公表いたしましたとおりであり、配当金総額の予想を見直すものではありません。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,500	△8.6	9,500	△12.4	322.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期3Q	29,990,197株	29年3月期	29,990,197株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	1,071,372株	29年3月期	54,605株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期3Q	29,479,238株	29年3月期3Q	29,936,542株

(注) 自己株式数については、役員向け株式交付信託制度にかかる信託財産として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）が所有している185,000株を含めて記載しております。

※平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数を算出しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

当行は平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしましたので、平成30年3月期の配当および通期の1株当たり当期純利益は、平成29年5月10日公表の当該株式併合を考慮して算出した予想値を記載しております。平成29年5月10日公表の当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の普通株式1株当たり配当金は80円（中間配当金は40円）のため、30年3月期（予想）の1株当たり期末配当金は40円となりますが、配当金総額の予想を見直すものではありません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 3
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 7
(継続企業の前提に関する注記)	P. 7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 7
(重要な後発事象)	P. 7
(追加情報)	P. 7
3. 平成30年3月期第3四半期 決算説明資料	P. 8
(1) 平成30年3月期第3四半期損益の概況(単体)	P. 8
(2) 預金・貸出金等の残高(単体、末残)	P. 9
(3) 時価のある有価証券の評価差額(単体)	P. 9
(4) 金融再生法開示債権(単体)	P. 10
(5) 自己資本比率(国際統一基準)	P. 10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

連結経営成績につきましては、経常収益は、有価証券利息配当金が増加し、前年同期比18億53百万円増加の537億73百万円となりました。経常費用は、コールマネー利息等外貨調達費用や与信関連費用が増加し、前年同期比25億46百万円増加の379億95百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比6億94百万円減少の157億77百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比8億93百万円減少の104億3百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

連結財政状態につきましては、総資産4兆7,454億円、純資産2,809億円となりました。主要勘定では、預金（譲渡性含む）については、個人預金及び一般法人預金が増加し、前年度末比985億円増加の3兆3,926億円となりました。貸出金は前年度末比655億円増加の2兆3,809億円、有価証券は前年度末比82億円増加の1兆1,126億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間においては、親会社株主に帰属する四半期純利益が通期予想を上回る水準となっておりますが、主に有価証券関係損益の影響によるものであり、今後の経済・金融情勢等の先行きにより変動する可能性があることから、平成29年11月6日公表の連結業績予想については変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
現金預け金	748,544	759,347
コールローン及び買入手形	30,000	332,250
買入金銭債権	3,714	4,086
商品有価証券	156	178
金銭の信託	13,531	13,653
有価証券	1,104,367	1,112,663
貸出金	2,315,444	2,380,981
外国為替	11,323	15,741
リース債権及びリース投資資産	25,160	29,263
その他資産	47,438	74,818
有形固定資産	35,223	34,485
無形固定資産	8,315	9,147
繰延税金資産	202	166
支払承諾見返	16,397	17,593
貸倒引当金	△39,456	△38,889
資産の部合計	4,320,364	4,745,488
負債の部		
預金	3,185,984	3,311,729
譲渡性預金	108,046	80,889
コールマネー及び売渡手形	293,334	669,975
売現先勘定	—	97,950
債券貸借取引受入担保金	359,851	217,749
借入金	5,519	4,426
外国為替	5	3
その他負債	72,758	28,288
賞与引当金	814	—
退職給付に係る負債	16,054	15,289
役員退職慰労引当金	55	24
役員株式給付引当金	—	437
睡眠預金払戻損失引当金	254	253
利息返還損失引当金	65	68
ポイント引当金	218	230
繰延税金負債	6,824	17,907
再評価に係る繰延税金負債	1,819	1,724
支払承諾	16,397	17,593
負債の部合計	4,068,006	4,464,541

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
資本金	26,673	26,673
資本剰余金	12,745	12,745
利益剰余金	159,480	167,584
自己株式	△193	△5,135
株主資本合計	198,706	201,868
その他有価証券評価差額金	46,953	71,297
繰延ヘッジ損益	△25	△3
土地再評価差額金	2,589	2,371
退職給付に係る調整累計額	△4,580	△3,820
その他の包括利益累計額合計	44,936	69,844
新株予約権	326	—
非支配株主持分	8,389	9,233
純資産の部合計	252,358	280,946
負債及び純資産の部合計	4,320,364	4,745,488

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
経常収益	51,920	53,773
資金運用収益	30,876	33,086
(うち貸出金利息)	21,391	20,174
(うち有価証券利息配当金)	9,171	12,489
役務取引等収益	6,969	7,215
その他業務収益	11,576	9,736
その他経常収益	2,498	3,734
経常費用	35,449	37,995
資金調達費用	1,432	2,140
(うち預金利息)	464	305
役務取引等費用	2,190	2,217
その他業務費用	7,372	8,385
営業経費	23,292	23,052
その他経常費用	1,161	2,198
経常利益	16,471	15,777
特別利益	28	275
固定資産処分益	28	0
新株予約権戻入益	—	275
特別損失	291	861
固定資産処分損	62	140
減損損失	229	316
役員株式給付引当金繰入額	—	404
税金等調整前四半期純利益	16,207	15,191
法人税、住民税及び事業税	3,857	4,738
法人税等調整額	697	△289
法人税等合計	4,555	4,449
四半期純利益	11,652	10,742
非支配株主に帰属する四半期純利益	355	338
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,296	10,403

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	11,652	10,742
その他の包括利益	4,821	25,639
その他有価証券評価差額金	3,917	24,856
繰延ヘッジ損益	124	22
退職給付に係る調整額	779	760
四半期包括利益	16,473	36,381
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,849	35,530
非支配株主に係る四半期包括利益	624	851

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当行は、平成29年6月23日開催の第109期定時株主総会決議に基づき、当行の監査等委員でない取締役(社外取締役を除きます。以下同様とします。)及び執行役員(以下「取締役等」といいます。)に対するストック・オプション制度を廃止し、取締役等に対する新たな株式報酬制度「役員向け株式交付信託」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は当行が金銭を拠出することにより設定する信託(以下、「本信託」といいます。)が当行株式を取得し、当行が各取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当行株式が本信託を通じて各取締役等に対して交付される株式報酬制度です。なお、取締役等が当行株式の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時です。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当行の株式は、株主資本において自己株式として計上しており、当第3四半期連結累計期間における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、881百万円、及び185千株であります。

3. 平成30年3月期第3四半期 決算説明資料

(1) 平成30年3月期第3四半期損益の概況(単体)

- コア業務純益は、前年同期比17億99百万円増加し、140億56百万円となりました。資金利益は有価証券利息配当金の増加により前年同期を上回り、また経費は物件費が前年同期比減少しました。
- 経常利益は、与信関連費用の増加により前年同期比7億38百万円減少の144億52百万円となりました。
- 四半期純利益は、前年同期比10億13百万円減少の98億19百万円となりました。

(単位：百万円)

	平成30年3月期 第3四半期累計 (9ヵ月間) (A)	平成29年3月期 第3四半期累計 (9ヵ月間) (B)	前年同期比 (A) - (B)	平成30年3月期 通期 業績予想値 (12ヵ月間)
経常収益	45,325	44,012	1,313	
業務粗利益	35,692	36,728	△1,036	
資金利益	30,841	29,343	1,498	
役務取引等利益	4,066	3,808	258	
その他業務利益	784	3,575	△2,791	
うち債券関係損益	508	3,109	△2,601	
経費(△)	21,127	21,360	△233	
人件費(△)	10,847	10,668	179	
物件費(△)	8,806	9,260	△454	
税金(△)	1,474	1,431	43	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	14,564	15,367	△803	
コア業務純益	14,056	12,257	1,799	14,000
一般貸倒引当金繰入額(△) ①	476	608	△132	
業務純益	14,088	14,758	△670	
臨時損益	364	432	△68	
うち株式等損益	1,489	590	899	
うち不良債権処理額(△) ②	682	228	454	
うち貸倒引当金戻入益 ③	—	—	—	
うち償却債権取立益 ④	53	625	△572	
経常利益	14,452	15,190	△738	13,000
特別損益	△586	△263	△323	
税引前四半期純利益	13,866	14,927	△1,061	
法人税、住民税及び事業税(△)	4,345	3,444	901	
法人税等調整額(△)	△298	651	△949	
四半期(当期)純利益	9,819	10,832	△1,013	9,000
実質不良債権処理額 ①+②-③-④	1,105	211	894	

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 平成30年3月期通期業績予想値は、平成29年11月6日に公表した予想値であります。

(2) 預金・貸出金等の残高(単体、未残)

- 預金(譲渡性預金含む)は、個人預金や法人預金が増加し前年同期比1,442億円増加の3兆4,041億円となりました。
 ○ 貸出金は、前年同期比831億円増加の2兆3,892億円となりました。

① 預金・貸出金の残高

(単位：億円)

(単位：億円)

	平成29年12月末	平成28年12月末	平成29年9月末
預金	33,153	31,585	32,514
譲渡性預金	887	1,013	1,140
預金、譲渡性預金合計	34,041	32,599	33,654
うち個人預金	23,372	22,633	22,845
貸出金	23,892	23,061	23,695
うち消費者ローン	8,329	7,542	8,076
うち住宅ローン	7,905	7,146	7,653

② 個人預り資産

(単位：億円)

(単位：億円)

	平成29年12月末	平成28年12月末	平成29年9月末
国債	287	343	292
投資信託	903	889	882
保険窓販	1,697	1,762	1,715

(3) 時価のある有価証券の評価差額(単体)

- 時価のある有価証券の評価差額は、前年同期比396億円増加し、988億円の含み益となっております。

(単位：億円)

(単位：億円)

	平成29年12月末				平成28年12月末				平成29年9月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	11,034	988	1,078	89	10,687	592	708	116	10,393	785	873	87
株式	1,868	984	1,000	16	1,477	595	606	11	1,664	780	795	14
債券	6,385	50	58	7	6,302	79	89	9	6,058	46	62	16
その他	2,780	△46	19	66	2,908	△82	12	95	2,670	△41	15	56

(注) 1. 四半期末の「評価差額」および「含み損益」は、当四半期末の帳簿価額(償却原価法適用後、減損処理後)と時価との差額を計上しております。

2. 有価証券のほか、信託受益権等を含めております。

(4) 金融再生法開示債権 (単体)

○ 金融再生法ベースの開示債権 (部分直接償却前) は615億円と前年同期比88億円減少しました。
また、総与信に占める割合は前年同期比0.49%低下し、2.43%となりました。

① 部分直接償却前

(単位:億円)

(単位:億円)

	平成29年12月末	平成28年12月末	平成29年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	83	132	81
危険債権	511	556	517
要管理債権	21	14	15
合計	615	703	614
総与信に占める割合	2.43%	2.92%	2.51%

② 部分直接償却後

	平成29年12月末	平成28年12月末	平成29年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	70	91	67
危険債権	511	556	517
要管理債権	21	14	15
合計	602	661	599
総与信に占める割合	2.38%	2.75%	2.45%

(5) 自己資本比率 (国際統一基準)

平成29年12月末の自己資本比率 (国際統一基準) については現在算出中であり、確定次第別途開示する予定です。